



平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月13日

上場会社名 トーカロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3433

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 中 平 晃
氏名 太 田 義 人
TEL (078)411-5561

決算取締役会開催日 平成16年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,947	16.5	2,721	66.6	2,657	68.8
15年3月期	11,966	72.6	1,633	511.7	1,574	558.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,566	81.9	225 30	—	32.9	21.5	19.1
15年3月期	861	833.0	134 43	—	33.6	14.4	13.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 一百万円 15年3月期 一百万円
期中平均株式数 16年3月期 6,884,153株 15年3月期 6,314,730株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	30 00	0 0	30 00	00	228	13.3	3.6
15年3月期	20 00	0 0	20 00	00	132	14.9	4.3

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 上場記念配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,706	6,420	46.8	842 83
15年3月期	11,017	3,095	28.1	467 15

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 7,600,000株 15年3月期 6,600,000株
期末自己株式数 16年3月期 一株 15年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,281	1,124	540	1,498
15年3月期	2,154	425	1,463	801

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円 銭	円 銭
				円 銭	円 銭		
中間期	7,348	1,523	877	0 0	—	—	—
通期	14,419	2,875	1,655	—	30 00	30 00	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円85銭
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は
今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照ください。

添付資料

1 企業集団の状況

当社は、溶射加工事業を中核とし、それを補完する周辺事業としてTD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工の3事業を行う表面改質加工の総合メーカーであります。

各事業の内容を要約しますと次のとおりであります。

(1) 溶射加工事業

溶射加工事業は、半導体・液晶製造装置の部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業用機械部品および鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品など設備部品等の被加工品の表面に、金属や合金、セラミックス等のコーティング材料をプラズマやガス炎等の高温熱源で溶融して吹き付け皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐熱性等の耐久性能を向上させたり、導電性や電気絶縁性等の電気的特性を与えたり、断熱性や熱伝導性といった熱的特性を付与する表面改質加工事業であります。

溶射加工方法には様々ものがありますが、当社では主に、プラズマを熱源とする大気プラズマ溶射や減圧プラズマ溶射等およびガス炎を熱源とする高速フレイム溶射や溶線式フレイム溶射、粉末フレイム溶射等を用いており、被加工品の用途により使い分けを行っております。

(2) TD処理加工事業

TD処理加工事業は、自動車用金型や鉄鋼用ロール、押出機部品等の被加工品を高温の溶融塩浴中にひたし、バナジウムやニオブなどの炭化物を拡散浸透させ極めて硬くて薄い皮膜を形成することで、耐磨耗性や耐焼き付き性を付与する表面改質加工事業であります。

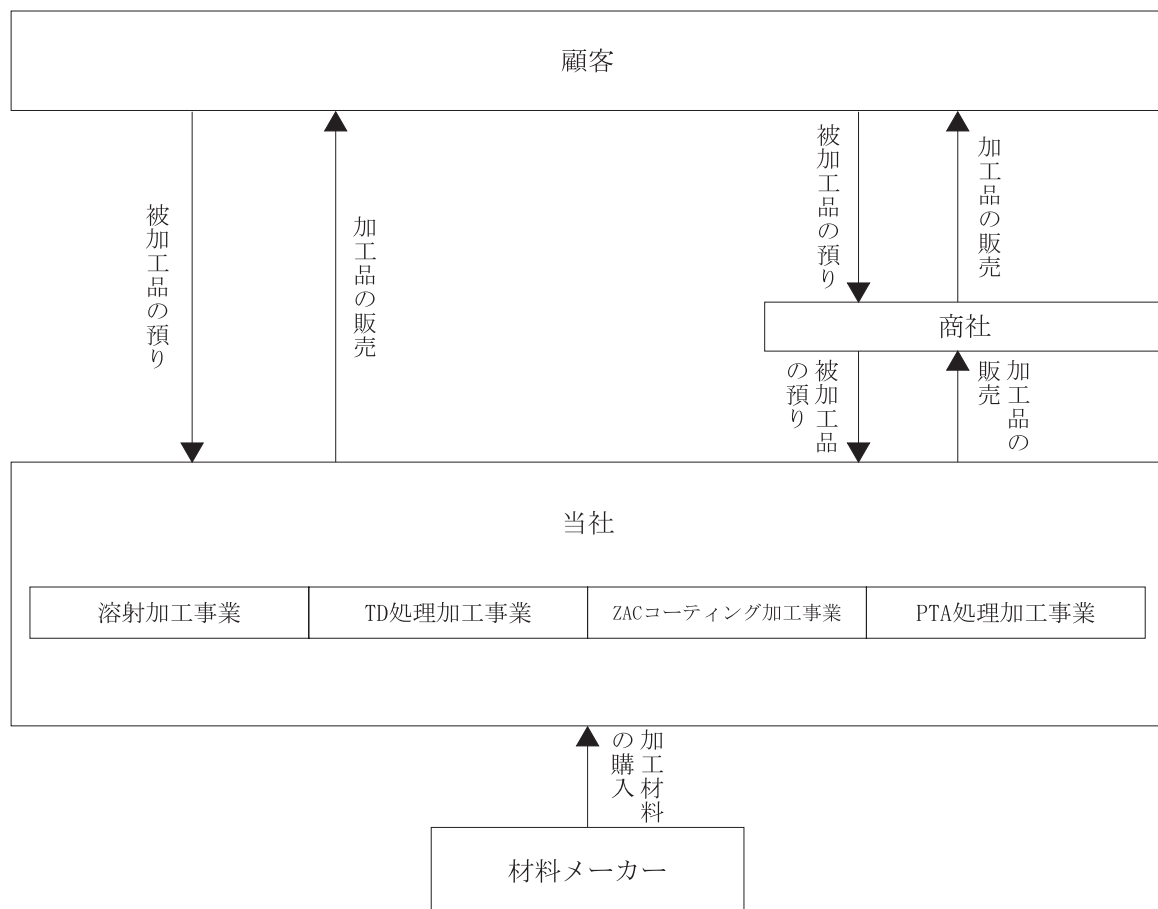
(3) ZACコーティング加工事業

ZACコーティング加工事業は、ポンプ部品や繊維機械部品、伸線機部品等の被加工品の表面に酸化クロムを主成分とする気孔のない緻密な複合セラミックス皮膜を形成することにより、耐食性や耐磨耗性を付与する表面改質加工事業であります。

(4) PTA処理加工事業

PTA処理加工事業は、高度の信頼性を要求されるポンプ・バルブ部品や鉄鋼用ロール、原子力発電部品等の被加工品の表面に、各種の粉末材料を高エネルギーのプラズマアークにより溶融し溶接肉盛する加工法で、使用する材料により耐磨耗性や耐食性を付与する表面改質加工事業であります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

該当事項はありません。

2 経営方針

当社は、溶射加工事業を中核とする表面処理加工の専門メーカーとして「技術とアイデア」「グッド・サービス」「若さと情熱」「和と信頼」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としています。

(1) 経営の基本方針

当社は「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の4項目を経営基本方針として掲げております。

好不況に関係なく収益を確保できる全天候型経営を目指す。

キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。

お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企業」を目指す。

常に高品質の高機能皮膜を追究し提供する「研究開発主導型企業」を目指す。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを重視すると共に、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針といたしております。

この基本方針に基づき当期は、1株当たり普通配当金20円に上場記念配当金10円を加え1株当たり30円の配当を実施する予定であります。今後も、株主の皆様への利益還元を重視し、業績動向を勘案しつつ、1株当たり20円以上の配当を実施すべく努力していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株主重視の経営姿勢に基づき、投資家の立場にたち、かつ当社株式の取引の活発化に向けて、投資単位が50万円未満になるよう既に1単元の株式の数を100株といたしておりますが、今後も、株価動向を見極めつつ上記方針に基づき必要に応じて見直しを実施してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、当社役職員が自社株式を買い取り独立するいわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)の実施により、平成13年8月1日付で旧トーカロ株式会社を吸収合併して以降、悪化した財務体質の改善に取り組んでまいりましたが、当期におきましてほぼ旧トーカロ株式会社のレベルまで改善することができました。

今後は、以下の経営指標に則り安定的成長を目指してまいります。

売上高経常利益率：15%以上の安定的達成を目指す。

株主資本純利益率(ROE)：15%以上の安定的達成を目指す

総資産経常利益率(ROA)：15%以上の安定的達成を目指す。

株主資本比率：50%以上を確保する。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでいます。

収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。

特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないよう、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。

[伸びる需要分野] [伸びる技術分野] に経営資源を集中させる。

将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。

好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。

当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比 3 % 前後の研究開発投資を継続する方針です。

他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。

収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

事業展開の上で、現状は半導体・液晶分野への依存度が高まっており、今後の安定成長のために次の 3 点を特に対処すべき課題としております。

半導体・液晶分野において、新規設備投資に対する依存度を相対的に下げるため、装置メーカーでの取替需要およびデバイスメーカー向けのメンテナンス需要の確保に注力すること。

半導体・液晶分野以外の収益の柱となる需要を開拓すること。

当面、石油化学、紙・パルプ等比較的需要規模が大きい分野での溶射加工需要開拓および周辺加工部門(TD、ZAC、PTA等)の拡大に注力すること。

これらの達成のために、研究開発の一層の強化を図ると共に、必要な設備投資は積極的に実施すること。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(当社の基本的な考え方)

当社は、「企業は社会の構成員であり、社会の公器である」との認識に立ち、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの信頼関係を最重要視しつつ、表面処理事業を通じて社会に貢献することを基本としております。

この認識の下、当社ならびに当社構成員の行動が法律・規則に照らして適正であることはもちろん、社会通念や良識に則っているか否かを、社内の種々の機構や制度を通じて監視するとともに、意識の浸透に努めております。

また、当社の経営方針である「研究開発主導型企業」「問題解決型企業」の遂行を通じて企業価値の増大を図るとともに、経営の状況を株主その他のステークホルダーに広くかつタイムリーにディスクロースし、当社に対する理解の向上と透明性の確保に努めてまいります。

(施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a 株主総会の運営について

当社は株主総会を、最高の決議機関だけでなく、株主の皆様が当社に対する理解を深めていただく重要な機会と考え、総会終了後においても株主との対話を歓迎する姿勢で臨んでおります。

この観点から、当期の定時株主総会の開催日は集中日をはずし本年6月24日としております。

b 取締役会の運営等について

当社の取締役会は9名の取締役で構成され、比較的少人数のため活発な議論が可能となっております。また、当期定時株主総会におきまして、社外取締役1名を選任し充実を図る予定であります。

なお、取締役会は毎月1回中旬に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、同日に同一構成員による経営方針会議を開催し、会社の重要な経営問題につき審議と自由な討議を行っております。

日常的には、全社の予算会議、営業会議、製造会議、その他の社内重要会議にほとんど全取締役が出席し意見交換を行っており、相互の意思疎通と認識の統一を図っております。

c 監査体制について

ア 会計監査人による監査について

当社は、未公開であった旧トーカロ株式会社での平成2年度から中央青山監査法人(当時は中央監査法人)による指導監査を受け、平成6年度からは会計監査を継続して受けており、適正な会計処理と開示に努めております。

イ 監査役監査について

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(2名とも社外監査役)の構成により、会計監査の相当性監査および年度監査方針、監査計画に基づく業務監査を行っております。日常的には、常時取締役会および経営方針会議に出席するほか、常勤監査役は社内のその他の重要会議(社内予算会議、営業会議、製造会議等)にも出席し、取締役の職務の執行状況につき適法性、公正性等の観点から監視するとともに、必要に応じて意見を述べております。

また、監査役は監査役会を組織し、原則として月1回の頻度でこれを開催し、法令および当社監査役会規程に定める職務を遂行しております。

なお、常勤監査役は内部監査と連携しながら、日常的な業務遂行の状況把握を行っており、随時経営トップに対し意見具申を行っております。

ウ 監査室内部監査について

当社は社長直属の監査室を設置し、監査計画に従い原則として年1巡方式により各組織の内部監査を実施し、改善点の指摘とそれに対する改善状況の確認を行い業務の適正な運営に努めております。

監査内容は、法令および社内諸規程の遵守状況にとどまらず、業務の効率運営、環境、安全衛生、品質管理等の状況確認と改善指示等多岐にわたっております。

会社と会社の社外取締役および社外監査人の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

平成15年 5 月に、「監査役会規程」を改定し、従前の通常 2 ヶ月に 1 回開催を毎月 1 回開催とし充実を図りました。

3 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢を反映して個人消費は本格回復に至らなかったものの、米国および中国等の景気が好調に推移したことによる輸出の伸びと、民間設備投資の上昇に支えられ、ようやく回復の兆しが見えてまいりました。

当溶射業界におきましては、デジタル家電等の需要増に対応した半導体・液晶製造装置向けの受注が急速に回復した他、鉄鋼、化学、一般機械業界等幅広い分野で生産が高水準を維持したことにより、全体として需要は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境下にあって当社は、特に溶射加工部門において半導体製造装置の300mmウエハーおよび微細化対応への溶射皮膜の開発・適用に努めると共に、液晶基盤の大型化に対応した製造装置への溶射加工体制の整備を進めました。また鉄鋼、ガラス・窯業、紙・パルプ等の分野でも新規需要の開拓に努めました。この結果、当期売上高は前期比19億80百万円増(16.5%増)の139億47百万円、経常利益は前期比10億82百万円増(68.8%増)の26億57百万円、当期純利益は前期比7億5百万円増(81.9%増)の15億66百万円といずれも過去最高の業績を挙げることが出来ました。

また当社は、平成13年以来株式会社ジャフコの協力の下で遂行してきました、当社役員および従業員によるマネジメント・バイアウト(MBO)の一環として、当社株式の上場を目指しておりましたが、平成15年12月19日付で東京証券取引所市場第二部への上場を実現することができました。この上場に際し100万株の公募増資を行いました結果、発行済み株式数は760万株に、資本金は7億65百万円増加し22億37百万円となりました。

以上の業績および株式上場時の公募増資実施による新規調達の結果、当期において懸案でありました財務体質の大幅な改善を図ることができました。

なお、部門別営業状況は以下のとおりであります。

溶射加工

溶射加工全体では半導体・液晶、鉄鋼、ガラス・窯業、紙・パルプ向け等の売上が増加し、当期の売上高は120億96百万円となりました。

なお、溶射加工の売上状況は、次のとおりであります。

半導体・液晶製造用部品への加工

デジタル家電を中心とした需要の高まりに対応してデバイスメーカーの設備投資が急速に拡大したこと、半導体の300mmウエハー化および液晶基板の大型化が進展し溶射加工のニーズが拡大したことなどにより、売上高が大幅に増加しました。

この結果、当期の売上高は45億27百万円となりました。

産業機械用部品への加工

ガスタービンブレード向け加工が減少したものの、電力貯蔵用電池(NASバッテリー)向け等の増加により全体では微増となりました。

この結果、当期の売上高は20億85百万円となりました。

鉄鋼用設備部品への加工

好調な輸出により当業界の生産水準が高まったことにより、溶射加工の売上也堅調に推移しました。

この結果、当期の売上高は22億62百万円となりました。

その他

ガラス・窯業、紙・パルプ向け等の売上高が増加しました。

この結果、当期の売上高は32億20百万円となりました。

TD処理加工

自動車金型向けはモデルチェンジによる金型受注の減少等により前期に比べ減少しましたが、鉄鋼向け、産業機械向け等が増加しました。

この結果、当期の売上高は8億49百万円となりました。

ZACコーティング加工

半導体・液晶向けが減少しましたが、鉄鋼向け、ガラス・窯業向け等が増加しました。

この結果、当期の売上高は5億86百万円となりました。

PTA処理加工

鉄鋼向けは減少しましたが、産業機械向け、ポンプ・バルブ向け等が増加しました。

この結果、当期の売上高は4億14百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に、借入金の返済、法人税等の支払いおよび有形固定資産の取得による支出がありましたが、税引前当期純利益が26億52百万円(過去最高)と高水準になったことおよび新株の発行による収入があったことにより、前期末に比べ6億97百万円増加し14億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は12億81百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

これは、主に、税引前当期純利益が26億52百万円(前年同期比72.7%増)と高水準になりましたが、法人税等の支払額が12億87百万円(前年同期比460.8%増)および売上債権の増加額が9億23百万円(前年同期比12億14百万円増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は11億24百万円(前年同期比164.4%増)となりました。

これは、主に、明石工場において溶射工場を新設したことおよび隣接する土地建物を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増加は5億40百万円(前年同期比20億4百万円増)となりました。

これは、主に、長期借入金の返済による支出が15億7百万円(前年同期比486.2%増)となりましたが、短期借入金の純減額(前年同期比14億円減)がなかったことおよび新株の発行による収入が18億80百万円あったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	28.1	46.8
時価ベースの株主資本比率(%)	—	191.9
債務償還年数(年)	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	23.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

平成15年3月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式が非上場のため、記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き中国および米国の好調持続とデジタル家電需要の牽引力に期待がかかるものの、原材料の高騰や円高の進展による企業収益への圧迫懸念が高まりつつあり、先行き予断を許さない状況が続くものと思われます。

そのような経済情勢の中で当社は、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」の実現を目標に、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となった事業運営に努め、「全天候型経営」をめざしてまいります。

当面の課題といたしましては、全体の売上高構成比で30%を超えるまで高まってきた半導体・液晶分野が、デバイスメーカーの設備投資動向の影響を受けるものと予想されることから、この分野の安定的な売上高の維持・確保を図るべく、デバイスメーカー向けメンテナンス需要等への対応を含めた総合的営業の強化に努める一方、今後さらに伸びるとされる石油化学、紙・パルプ分野およびその他の新規分野への開拓を更に一層推進してまいります。

また、引き続き当面の需要増に対応した設備増強を実施すると共に、研究開発活動も積極的に展開してまいります。

財務面では、おかげをもちまして当期末の借入残高を前期末比12億7百万円減の14億71百万円まで圧縮することができましたが、今後もキャッシュ・フロー重視の経営を通じて健全な財務体質の確保に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、平成17年3月期の通期業績見通しは売上高144億19百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益28億99百万円(前年同期比6.5%増)、経常利益28億75百万円(前年同期比8.2%増)、当期純利益16億55百万円(前年同期比5.7%増)といたします。

また、部門別売上高見通しは下記のとおりであります。

部門別	売上高(百万円)	前年同期比(%)
溶射加工	12,613	4.3
半導体・液晶製造用部品への加工	4,969	9.8
産業機械用部品への加工	2,063	1.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,237	1.1
その他	3,343	3.8
T D 処理加工	866	2.0
Z A C コーティング加工	502	14.3
P T A 処理加工	438	5.8
合計	14,419	3.4

4 財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

		第52期 (平成15年 3月31日)			第53期 (平成16年 3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金			801,682			1,498,929			697,246
2 受取手形			1,024,241			1,071,555			47,313
3 売掛金			3,073,930			3,950,187			876,256
4 原材料			214,689			237,765			23,076
5 仕掛品			247,927			304,906			56,978
6 貯蔵品			93,310			126,433			33,122
7 前払費用			16,145			17,435			1,290
8 未収入金			11,299			6,068			5,230
9 繰延税金資産			240,854			259,069			18,215
10 その他			4,052			4,713			661
11 貸倒引当金			5,000			10,000			5,000
流動資産合計			5,723,134	51.9		7,467,065	54.5		1,743,930
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	1	2,977,777			3,635,718			657,940	
減価償却累計額		1,439,360	1,538,417		1,551,176	2,084,542		111,816	546,124
(2) 構築物		161,143			171,478			10,334	
減価償却累計額		110,694	50,449		118,422	53,055		7,727	2,606
(3) 機械及び装置		5,101,343			5,439,291			337,947	
減価償却累計額		3,880,981	1,220,361		4,139,535	1,299,755		258,553	79,393
(4) 車両運搬具		6,489			6,373			116	
減価償却累計額		4,659	1,829		5,032	1,340		372	488
(5) 工具器具備品		288,222			325,854			37,632	
減価償却累計額		230,017	58,205		256,448	69,406		26,431	11,200
(6) 土地	1		1,435,108			1,515,501			80,392
(7) 建設仮勘定			8,000			102,630			94,630
有形固定資産合計			4,312,371	39.1		5,126,231	37.4		813,859

		第52期 (平成15年 3月31日)		第53期 (平成16年 3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
2 無形固定資産							
(1) 借地権			309,817		309,817		—
(2) ソフトウェア			14,309		54,481		40,172
(3) その他			2,067		2,067		—
無形固定資産合計			326,194	3.0	366,367	2.7	40,172
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			34,988		77,858		42,870
(2) 出資金			—		21,138		21,138
(3) 長期前払費用			11,636		9,345		2,290
(4) 会員権			17,687		15,887		1,800
(5) 保証金			59,593		57,501		2,092
(6) 繰延税金資産			509,289		538,709		29,420
(7) その他			22,269		26,391		4,121
投資その他の資産合計			655,464	6.0	746,831	5.4	91,367
固定資産合計			5,294,030	48.1	6,239,430	45.5	945,399
資産合計			11,017,165	100.0	13,706,495	100.0	2,689,329

		第52期 (平成15年 3月31日)			第53期 (平成16年 3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	1		1,339,275	35.9		1,746,021	34.2		406,745
2 買掛金			297,218			417,442			120,223
3 一年以内返済予定 長期借入金			257,080			357,080			100,000
4 未払金			109,608			415,572			305,964
5 未払費用			445,922			431,346			14,575
6 未払法人税等			839,820			702,080			137,740
7 未払消費税等			89,673			76,149			13,523
8 預り金			47,452			48,650			1,198
9 賞与引当金			406,000			410,000			4,000
10 設備支払手形			123,129			73,849			49,279
流動負債合計			3,955,179			4,678,193			723,013
固定負債									
1 長期借入金	1		2,421,570	36.0		1,114,490	19.0		1,307,080
2 長期未払金			270,366			208,438			61,928
3 退職給付引当金			999,093			963,976			35,116
4 役員退職引当金			272,055			314,853			42,798
5 その他			3,447			5,562			2,114
固定負債合計			3,966,532			2,607,320			1,359,212
負債合計			7,921,712	71.9		7,285,514	53.2		636,198
(資本の部)									
資本金	2		1,472,923	13.3		2,237,923	16.3		765,000
資本剰余金									
1 資本準備金			756,704			1,871,704			1,115,000
2 その他資本剰余金									
(1) 自己株式処分差益		1,050	1,050		1,050	1,050		—	—
資本剰余金合計			757,754	6.9		1,872,754	13.7		1,115,000
利益剰余金									
1 任意積立金	5			7.9			16.7		
(1) 特別償却準備金		4,155			1,324			2,831	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,858			1,526			331	
(3) 別途積立金		—	6,014		420,000	422,850		420,000	416,836
2 当期末処分利益			861,175			1,866,573			1,005,397
利益剰余金合計			867,189			2,289,424			1,422,234
その他有価証券評価差額金			2,414	0.0		20,879	0.1		23,293
資本合計			3,095,452	28.1		6,420,981	46.8		3,325,528
負債・資本合計			11,017,165	100.0		13,706,495	100.0		2,689,329

損益計算書

		第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高									
1 加工料収入			11,966,677	100.0		13,947,033	100.0		1,980,356
売上原価									
1 加工原価	1		8,017,775	67.0		8,829,216	63.3		811,440
売上総利益			3,948,901	33.0		5,117,816	36.7		1,168,915
販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費		178,110			190,512			12,401	
2 貸倒引当金繰入額		—			6,839			6,839	
3 貸倒損失		12,144			1,726			10,417	
4 役員報酬		132,110			168,721			36,611	
5 給料諸手当		916,906			930,754			13,848	
6 賞与引当金繰入額		126,532			129,275			2,743	
7 退職給付引当金繰入額		91,366			22,999			68,367	
8 役員退職引当金繰入額		31,480			42,798			11,318	
9 旅費・通信費		184,334			191,494			7,159	
10 減価償却費		19,901			18,046			1,854	
11 賃借料		85,129			78,988			6,141	
12 研究費	1	274,750			272,151			2,599	
13 その他		263,021	2,315,787	19.4	342,393	2,396,700	17.2	79,371	80,913
営業利益			1,633,113	13.6		2,721,115	19.5		1,088,002
営業外収益									
1 受取利息		260			4			256	
2 技術供与料		10,044			2,099			7,944	
3 保険事務代行手数料		2,653			3,351			698	
4 雑収入		13,446	26,404	0.2	12,466	17,921	0.1	980	8,483
営業外費用									
1 支払利息		73,802			46,049			27,753	
2 新株発行費償却		—			29,749			29,749	
3 雑損失		11,308	85,111	0.7	6,151	81,950	0.5	5,156	3,160
経常利益			1,574,406	13.1		2,657,086	19.1		1,082,679
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		8,500			—			8,500	
2 固定資産売却益		—	8,500	0.1	67	67	0.0	67	8,432
特別損失									
1 固定資産除却損	2	16,142			4,444			11,698	
2 投資有価証券評価損		16,894			—			16,894	
3 ゴルフ会員権評価損		14,070	47,107	0.4	—	4,444	0.0	14,070	42,663
税引前当期純利益			1,535,799	12.8		2,652,709	19.1		1,116,910
法人税、住民税 及び事業税		910,000			1,150,000			240,000	
法人税等調整額		235,376	674,623	5.6	63,755	1,086,244	7.8	171,621	411,621
当期純利益			861,175	7.2		1,566,464	11.3		705,289
前期繰越利益			—			300,108			300,108
当期末処分利益			861,175			1,866,573			1,005,397

加工原価明細書

		第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
材料費		1,109,832	13.7	1,329,157	14.9	219,324
労務費	1	2,659,618	33.0	2,714,174	30.5	54,555
外注加工費		1,741,311	21.6	2,130,194	23.9	388,882
経費	2	2,556,863	31.7	2,740,951	30.7	184,087
当期総加工費用		8,067,626	100.0	8,914,478	100.0	846,851
期首仕掛品棚卸高		225,314		247,927		22,612
合計		8,292,941		9,162,405		869,464
他勘定振替高	3	27,237		28,282		1,044
期末仕掛品棚卸高		247,927		304,906		56,978
当期加工原価		8,017,775		8,829,216		811,440

(脚注)

第52期	第53期
1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 263,777千円 退職給付引当金繰入額 207,584千円 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 428,557千円 消耗品費 676,893千円 減価償却費 385,317千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 226千円 広告宣伝費振替高 27,011千円 4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 263,902千円 退職給付引当金繰入額 49,827千円 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 480,734千円 消耗品費 805,367千円 減価償却費 396,812千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 470千円 広告宣伝費振替高 20,628千円 研究費振替高 7,183千円 4 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

キャッシュ・フロー計算書

		第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,535,799	2,652,709	1,116,910
減価償却費		420,035	434,709	14,674
賞与引当金の増加額		25,000	4,000	21,000
退職給付引当金の増減額		191,752	35,116	226,868
役員退職引当金の増加額		30,290	42,798	12,508
固定資産除却損		16,142	4,444	11,698
投資有価証券評価損		16,894	—	16,894
ゴルフ会員権評価損		14,070	—	14,070
受取利息及び受取配当金		450	342	107
支払利息		73,802	46,049	27,753
売上債権の増減額		291,095	923,570	1,214,665
たな卸資産の増加額		8,383	113,177	104,794
仕入債務の増減額		284,091	530,868	814,959
未払費用の増減額		134,463	5,387	139,850
未払消費税等の増減額		29,828	13,633	43,462
預り金の増減額		14,927	1,198	16,126
役員賞与の支払額		—	12,230	12,230
その他		10,455	10,599	21,054
小計		2,460,866	2,623,920	163,054
利息及び配当金の受取額		450	342	107
利息の支払額		77,573	55,238	22,335
法人税等の支払額		229,626	1,287,740	1,058,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,154,116	1,281,283	872,832
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		428,213	1,080,558	652,345
投資有価証券の取得による支出		3,357	3,285	72
投資有価証券の売却による収入		16,201	—	16,201
出資金の取得による支出		—	21,310	21,310
その他		10,173	19,802	9,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		425,543	1,124,957	699,414
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		1,400,000	—	1,400,000
長期借入れによる収入		—	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		257,080	1,507,080	1,250,000
株式の発行による収入		172,110	1,880,000	1,707,890
自己株式の売却による収入		21,049	—	21,049
配当金の支払額		—	132,000	132,000
その他		20	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,463,941	540,920	2,004,861
現金及び現金同等物の増加額		264,631	697,246	432,614
現金及び現金同等物期首残高		537,051	801,682	264,631
現金及び現金同等物期末残高		801,682	1,498,929	697,246

利益処分案

		第52期 (平成15年 6 月26日)		第53期 (平成16年 6 月24日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			861,175		1,866,573		1,005,397
任意積立金取崩高							
1 特別償却準備金取崩高		2,875		325		2,549	
2 固定資産圧縮積立金取崩高		382	3,258	334	660	48	2,597
合計			864,433		1,867,233		1,002,799
利益処分額							
1 配当金		132,000		228,000		96,000	
2 役員賞与金		12,230		15,450		3,220	
(うち監査役賞与金)		(1,100)		(1,500)		(400)	
3 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		44		—		44	
(2) 固定資産圧縮積立金		50		—		50	
(3) 別途積立金		420,000	564,325	1,300,000	1,543,450	880,000	979,124
次期繰越利益			300,108		323,783		23,674

(1 株当たり配当金の内訳)

	平成15年 3 月期			平成16年 3 月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	20 00	—	20 00	30 00	—	30 00
(内訳) 普通配当	20 00	—	20 00	20 00	—	20 00
上場記念配当	—	—	—	10 00	—	10 00

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品移動平均法による低価法 仕掛品個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 ～ 50年 機械装置及び車両運搬具 5 ～ 10年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

項目	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 「当期末処分利益」(「当期末処理損失」)については、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ——— ———

表示方法の変更

第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(損益計算書) 1 前期において営業外収益で区分掲記しておりました「受取配当金」(当期189千円)については、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当期より「雑収入」に含めて表示しております。 2 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険事務代行手数料」(前期1,656千円)、「技術供与料」(前期9,671千円)については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 3 前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」(前期1,400千円)については、特別損失の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。 (キャッシュ・フロー計算書) 1 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前で区分掲記しておりました「前払費用の増減額」(当期 1,196千円)については、金額が僅少となったため、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。 2 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期681千円)、「ゴルフ会員権評価損」(前期1,400千円)については、重要性が増したため当期より区分掲記しております。 3 前期において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」(前期238千円)については、重要性が増したため当期より区分掲記しております。	— —

注記事項
(貸借対照表関係)

第52期 (平成15年 3 月31日)				第53期 (平成16年 3 月31日)			
1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。				1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。			
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務	
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
建物	1,446,188	短期借入金	(極度額) 2,400,000	建物	1,364,315	一年以内 返済予定 長期借入金	1,221,570
		一年以内 返済予定 長期借入金				長期借入金	
土地	1,409,837	長期借入金			土地	1,409,837	長期借入金
計	2,856,025	計	2,400,000	計	2,774,153	計	1,221,570
2 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式6,600,000株であります。				2 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,600,000株であります。			
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,200,000千円				3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,500,000千円			
――				4 平成14年 6 月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 699,550千円 利益準備金 1,000千円 計 700,550千円			
――				5 有価証券の時価評価により、純資産額が20,879千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																														
1 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は292,799千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>17,779千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>15,691千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>13,118千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>428千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>188千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>14,807千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>718千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16,142千円</td></tr> </table>	減価償却費	17,779千円	賞与引当金繰入額	15,691千円	退職給付引当金繰入額	13,118千円	建物	428千円	構築物	188千円	機械及び装置	14,807千円	工具器具備品	718千円	計	16,142千円	1 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は292,329千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table> <tr> <td>減価償却費</td><td>22,626千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>16,823千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,559千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4,292千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>146千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,444千円</td></tr> </table>	減価償却費	22,626千円	賞与引当金繰入額	16,823千円	退職給付引当金繰入額	3,559千円	機械及び装置	4,292千円	車両運搬具	5千円	工具器具備品	146千円	計	4,444千円
減価償却費	17,779千円																														
賞与引当金繰入額	15,691千円																														
退職給付引当金繰入額	13,118千円																														
建物	428千円																														
構築物	188千円																														
機械及び装置	14,807千円																														
工具器具備品	718千円																														
計	16,142千円																														
減価償却費	22,626千円																														
賞与引当金繰入額	16,823千円																														
退職給付引当金繰入額	3,559千円																														
機械及び装置	4,292千円																														
車両運搬具	5千円																														
工具器具備品	146千円																														
計	4,444千円																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>801,682千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>801,682千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	801,682千円	現金及び現金同等物	801,682千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,498,929千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,498,929千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,498,929千円	現金及び現金同等物	1,498,929千円
現金及び預金勘定	801,682千円								
現金及び現金同等物	801,682千円								
現金及び預金勘定	1,498,929千円								
現金及び現金同等物	1,498,929千円								

(リース取引関係)

第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,384,729	621,112	763,617	機械及び装置	1,394,001	660,522	733,478
車両運搬具	11,078	4,631	6,446	車両運搬具	11,078	6,799	4,278
工具器具備品	104,244	62,331	41,912	工具器具備品	70,056	45,114	24,941
合計	1,500,052	688,075	811,976	合計	1,475,135	712,436	762,699
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			201,607千円	1 年内			217,558千円
1 年超			631,285千円	1 年超			571,909千円
合計			832,893千円	合計			789,467千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			235,011千円	支払リース料			233,138千円
減価償却費相当額			214,311千円	減価償却費相当額			211,561千円
支払利息相当額			22,936千円	支払利息相当額			20,995千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,960	8,852	891
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,960	8,852	891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	31,051	26,135	4,915
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	31,051	26,135	4,915
合計	39,011	34,988	4,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,894千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,201	833	736

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

第53期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,836	69,791	35,954
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	33,836	69,791	35,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,461	8,067	393
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,461	8,067	393
合計	42,297	77,858	35,560

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 金利スワップ取引を利用しております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っておりますので、投機目的での取引は行っておりません。 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ契約の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、担当部門(経理部)の判断で実施することはできず、社内規定(「職務権限規程」)に従い、取引限度額に応じて、担当常務、社長又は取締役会の決定により実行管理しております。 2 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的等 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価 同左 取引に対する取組方針 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。 なお、昭和56年6月29日から定年退職者にかかる従業員退職金の80%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年3月1日から全面移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																				
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,463,256千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>464,163千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>999,093千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,463,256千円	年金資産	464,163千円	退職給付引当金	999,093千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,572,990千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>609,013千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>963,976千円</td></tr> </table>	退職給付債務	1,572,990千円	年金資産	609,013千円	退職給付引当金	963,976千円								
退職給付債務	1,463,256千円																				
年金資産	464,163千円																				
退職給付引当金	999,093千円																				
退職給付債務	1,572,990千円																				
年金資産	609,013千円																				
退職給付引当金	963,976千円																				
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>80,035千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>32,456千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>17,182千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>216,758千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>312,068千円</td></tr> </table>	勤務費用	80,035千円	利息費用	32,456千円	期待運用収益	17,182千円	数理計算上の差異の費用処理額	216,758千円	退職給付費用	312,068千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>92,540千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>21,823千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>6,962千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>31,015千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>76,385千円</td></tr> </table>	勤務費用	92,540千円	利息費用	21,823千円	期待運用収益	6,962千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,015千円	退職給付費用	76,385千円
勤務費用	80,035千円																				
利息費用	32,456千円																				
期待運用収益	17,182千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	216,758千円																				
退職給付費用	312,068千円																				
勤務費用	92,540千円																				
利息費用	21,823千円																				
期待運用収益	6,962千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	31,015千円																				
退職給付費用	76,385千円																				
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(全額当期費用処理)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	(全額当期費用処理)		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td colspan="2">(全額当期費用処理)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	1年	(全額当期費用処理)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	1年																				
(全額当期費用処理)																					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.5%																				
期待運用収益率	1.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	1年																				
(全額当期費用処理)																					

(税効果会計関係)

第52期 (平成15年3月31日)	第53期 (平成16年3月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>144,169千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>74,949千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>340,814千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>108,822千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td>34,340千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入</td><td>17,845千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td>11,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>752,043千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>882千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>750,143千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	144,169千円	未払事業税等否認	74,949千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	340,814千円	役員退職引当金否認	108,822千円	その他有価証券評価差額金	1,609千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	34,340千円	法定福利費損金不算入	17,845千円	一括償却資産損金不算入	11,445千円	その他	18,046千円	繰延税金資産合計	752,043千円	特別償却準備金	882千円	固定資産圧縮積立金	1,017千円	繰延税金負債合計	1,900千円	繰延税金資産の純額	750,143千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>168,100千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>63,667千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>361,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>129,089千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td>32,328千円</td></tr> <tr><td>法定福利費損金不算入</td><td>17,261千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td>14,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>813,811千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>14,509千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>694千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>828千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>797,779千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	168,100千円	未払事業税等否認	63,667千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	361,428千円	役員退職引当金否認	129,089千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円	法定福利費損金不算入	17,261千円	一括償却資産損金不算入	14,749千円	その他	27,186千円	繰延税金資産合計	813,811千円	その他有価証券評価差額金	14,509千円	特別償却準備金	694千円	固定資産圧縮積立金	828千円	繰延税金負債合計	16,031千円	繰延税金資産の純額	797,779千円
賞与引当金損金算入限度超過額	144,169千円																																																								
未払事業税等否認	74,949千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	340,814千円																																																								
役員退職引当金否認	108,822千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,609千円																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	34,340千円																																																								
法定福利費損金不算入	17,845千円																																																								
一括償却資産損金不算入	11,445千円																																																								
その他	18,046千円																																																								
繰延税金資産合計	752,043千円																																																								
特別償却準備金	882千円																																																								
固定資産圧縮積立金	1,017千円																																																								
繰延税金負債合計	1,900千円																																																								
繰延税金資産の純額	750,143千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	168,100千円																																																								
未払事業税等否認	63,667千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	361,428千円																																																								
役員退職引当金否認	129,089千円																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入	32,328千円																																																								
法定福利費損金不算入	17,261千円																																																								
一括償却資産損金不算入	14,749千円																																																								
その他	27,186千円																																																								
繰延税金資産合計	813,811千円																																																								
その他有価証券評価差額金	14,509千円																																																								
特別償却準備金	694千円																																																								
固定資産圧縮積立金	828千円																																																								
繰延税金負債合計	16,031千円																																																								
繰延税金資産の純額	797,779千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	試験研究費等の税額控除	1.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																								
試験研究費等の税額控除	1.3%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																								
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.0%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,464千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が25,383千円、その他有価証券評価差額金が80千円、それぞれ増加しております。	3 前期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動区分は42.0%、固定区分は40.0%でありましたが、当期につきましては流動区分、固定区分ともに41.0%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,820千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が7,174千円、その他有価証券評価差額金が353千円、それぞれ減少しております。																																																								

(持分法損益等)

第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第52期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 467.15円	1 株当たり純資産額 842.83円
1 株当たり当期純利益 134.43円	1 株当たり当期純利益 225.30円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 469.00円 1 株当たり当期純利益 136.37円 また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成15年 3 月31日に平成15年 3 月 3 日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を 1 株につき 2 株とする株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前期の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 328.99円 1 株当たり当期純利益 15.16円 また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第52期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第53期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	861,175	1,566,464
普通株式に係る当期純利益(千円)	848,945	1,551,014
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	12,230	15,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,230	15,450
普通株式の期中平均株式数(株)	6,314,730	6,884,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(当期中の発行済株式数の増加)

第52期(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成14年10月 1 日	第三者割当	108,000	920	460
平成15年 3 月 1 日	第三者割当	75,000	970	485
平成15年 3 月31日	株式分割(1 : 2)	3,300,000	—	—

第53期(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成15年12月19日	公募	1,000,000	2,000	765

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

部門別	第52期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	10,162,025	12,096,937	1,934,912	19.0
半導体・液晶製造用部品 への加工	3,232,452	4,527,617	1,295,164	40.1
産業機械用部品への加工	2,062,701	2,085,419	22,717	1.1
鉄鋼用設備部品への加工	1,949,012	2,262,988	313,975	16.1
その他	2,917,858	3,220,913	303,054	10.4
TD処理加工	829,648	849,046	19,397	2.3
ZACコーティング加工	579,842	586,474	6,632	1.1
PTA処理加工	395,160	414,574	19,413	4.9
合計	11,966,677	13,947,033	1,980,356	16.5

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

部門別	第52期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第53期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減			
					受注高		受注残高	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	10,289,006	706,273	12,347,670	957,006	2,058,664	20.0	250,732	35.5
半導体・液晶製造用 部品への加工	3,326,691	201,251	4,725,256	398,891	1,398,564	42.0	197,639	98.2
産業機械用部品への 加工	2,047,081	83,576	2,091,434	89,592	44,353	2.2	6,015	7.2
鉄鋼用設備部品への 加工	1,965,864	170,196	2,313,840	221,048	347,975	17.7	50,852	29.9
その他	2,949,368	251,248	3,217,139	247,474	267,770	9.1	3,774	1.5
TD処理加工	848,133	34,131	849,700	34,786	1,567	0.2	654	1.9
ZACコーティング加工	603,858	64,687	565,415	43,628	38,443	6.4	21,059	32.6
PTA処理加工	415,024	62,589	416,911	64,926	1,886	0.5	2,336	3.7
合計	12,156,022	867,682	14,179,697	1,100,346	2,023,674	16.6	232,664	26.8

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門別	第52期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第53期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
溶射加工	10,162,025	12,096,937	1,934,912	19.0
半導体・液晶製造用部品 への加工	3,232,452	4,527,617	1,295,164	40.1
産業機械用部品への加工	2,062,701	2,085,419	22,717	1.1
鉄鋼用設備部品への加工	1,949,012	2,262,988	313,975	16.1
その他	2,917,858	3,220,913	303,054	10.4
TD処理加工	829,648	849,046	19,397	2.3
ZACコーティング加工	579,842	586,474	6,632	1.1
PTA処理加工	395,160	414,574	19,413	4.9
合計	11,966,677	13,947,033	1,980,356	16.5

(注) 1 主要顧客別売上状況

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第52期		第53期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロン A T ㈱	2,413,009	20.2	3,563,768	25.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 役員の異動(平成16年 6 月24日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補者

取締役 坂 恵 昌 弘(現 弁護士)

(注) 坂恵昌弘氏は、商法第188条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の要件をみたしております。

新任監査役候補者

監査役(非常勤) 中 村 成 明(現 税理士)

(注) 中村成明氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役(非常勤) 立 辻 治

以 上